

国内外



9.1◇デジタル庁発足

デジタル庁が、職員約600人の体制で発足した。そのうち約200人はIT企業など外部から起用した。同庁は行政オンライン化に必要な基盤整備が大きな役割となっており、省庁や自治体が使用している情報システムの改善やマイナンバーを使用できる行政事務の拡大などを進める。

9.10◇トヨタ、追加減産40万台

トヨタ自動車は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大や半導体不足による部品の調達難が続き、9～10月の世界生産台数を従来計画から約40万台減らすと発表した。10月の減産規模は33万台で、月ベースで約4割の減少となる。通期の生産も900万台と3%（30万台）下方修正した。

9.14◇東証、バブル後最高値

東京株式市場の日経平均株価(225種)の終値は、前日比222円73銭高の3万670円10銭となった。今年2月16日につけたバブル崩壊後の終値最高値を更新し、1990年8月1日以来、約31年ぶりの高値水準。新型コロナワクチンの接種率上昇で、経済正常化が進むとの見方が追い風となった。

9.19◇65歳以上、最多の3,640万人

総務省は、人口推計（9月15日時点）を発表した。65歳以上の高齢者人口は2020年より22万人増の3,640万人だった。総人口に占める割合は0.3ポイント増加の29.1%と過去最高を更新した。20年の高齢者の就業率は25.1%（男性34.2%、女性18.0%）と9年連続の上昇となった。

県内



9.10◇あきたこまち概算金、2,000円下げ

J A全農あきたは、今年産米の「J A概算金」（全農あきたが各J Aに支払う仮渡し金）を決めた。あきたこまち（60キロ、1等米）は前年同期比2,000円減の1万600円となった。需要の低迷や新型コロナの影響による外食向けの販売不振から昨年産米在庫の高止まりが要因。

9.13◇新たに「有望区域」、「促進区域」へ

経済産業、国土交通の両省は、洋上風力発電施設を優先的に整備する「促進区域」の前段階となる「有望区域」に「男鹿市、潟上市および秋田市沖」を選定した。本県沖の有望区域選定は5か所目。既に有望区域となっていた「八峰町・能代市沖」は新たに促進区域に指定された。

9.17◇サキホコレ、1万4,600円

J A全農あきたは、今秋先行販売される県新品種米「サキホコレ」の2021年産米の買い取り価格を他県のブランド米の価格水準を参考に1万4,600円（60キロ、1等米）と決めた。11月に約400トンが市場に出回り、県内や首都圏のスーパーや百貨店、米穀販売店などで販売予定。

9.21◇基準地価、下落率1.6%に縮小

県は、土地取引の指標となる基準地価（7月1日現在、1平方メートル当たり）を発表した。住宅地や商業地などを合わせた県全体では、林地を除いた平均価格は1万6,200円となった。地価の動きを示す平均変動率はマイナス1.6%だったが、下落率は前年より0.3ポイント縮小。